2026年1月15日

JTG証券ストラテジー・レポート

欧州株式市場動向　週次
（2026年1月14日集計）

経済調査室　　上田　祐介
チーフ・インベストメント・
ストラテジスト

1.本レポートの目的

本レポートは、2026年1月14日現在までの欧州株式市場の動向を確認することを目的としている。

2.世界の株式相場動向と地域別差異

過去4週の投資パフォーマンスは、1位が日本の8.88%、2位が中国の7.74%、3位がユーロ圏の5.72%で、欧州株価は、相対的に中程度のパフォーマンスを示していた。

3.欧州銘柄別株価動向

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値上がり率が大きかった銘柄は、ユーテルサットコミュニケーションズ(+21.9%、主要通信)、CMBテック(+18.3%、海運)、SCHAEFFLER AG(+16.7%、自動車部品：OEM)などであった。
また、4週比(2025年12月17日～1月14日)で値上がり率が大きかった銘柄は、SCHAEFFLER AG(+34.0%、自動車部品：OEM)、OHB SE(+32.1%、通信機器)、ヘンゾルト(+30.3%、航空宇宙・防衛)などであった。

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値下がり率が大きかった銘柄は、エールフランスKLM(−11.9%、旅客航空輸送業)、アイクストロン(−11.4%、産業機械)、フレゼニウスメディカルケア(−8.1%、医療・看護サービス)などであった。
また、4週比(2025年12月17日～1月14日)で値下がり率が大きかった銘柄は、ステランティス(−13.4%、自動車)、エールフランスKLM(−10.2%、旅客航空輸送業)、ルノー(−9.5%、自動車)などであった。

4.欧州業種別株価動向

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値上がり率が大きかった業種は、非エネルギー資源(+4.82%)と流通サービス(+3.06%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値上がり率の大きかった業種は、電子技術(+13.27%)と非エネルギー資源(+8.19%)であった。

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値下がり率が大きかった業種は、耐久消費財(−2.08%)と商業サービス(−1.50%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値下がり率の大きかった業種は、耐久消費財(−2.14%)と技術サービス(+0.78%)であった。

5.欧州国別株価動向

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値上がり率が大きかった国は、ルクセンブルク(+5.31%)とベルギー(+3.83%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値上がり率の大きかった国は、ルクセンブルク(+12.85%)とベルギー(+8.29%)であった。

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値下がり率が大きかった国は、スイス(−2.53%)とオーストリア(−0.29%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値下がり率の大きかった国は、イギリス(+2.00%)とフランス(+3.10%)であった。

審査承認済　2026_R007

欧州株式市場動向　週次（2026年1月14日集計）

1.本レポートの目的

本レポートは、2026年1月14日現在までの欧州株式市場の動向を確認することを目的としている。

なお、本レポートでは、指数ベースの地域間差異の評価にはMSCI（配当込み、Gross）指数を、ユーロ圏内における業種別/国別/個別銘柄別のパフォーマンス集計では、欧州の株式市場に上場している企業のうち2025年8月末時点および過去15か月間の時価総額が高い255銘柄を集計のユニバース対象とし、JTG証券で集計した結果を示している。

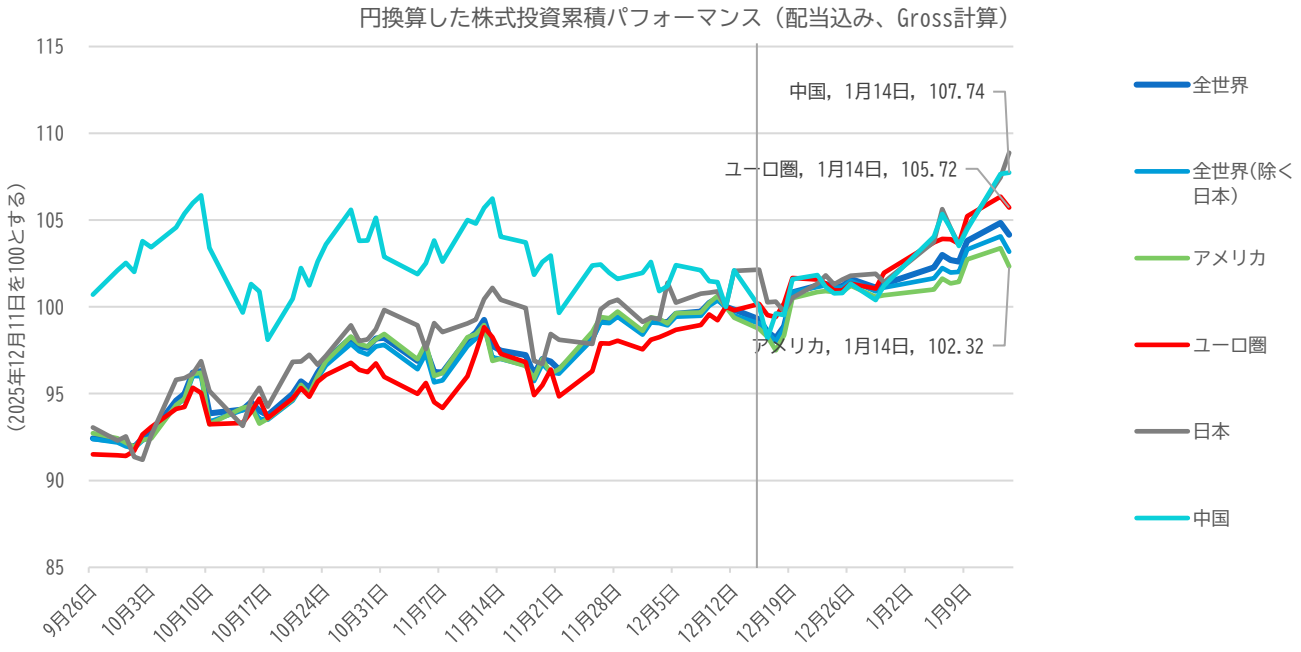
2.世界の株式相場動向と地域別差異

以下の図表1には、世界の株式指標を元に円換算した株式投資パフォーマンスの推移を、図表2には各地域指標の値上がり率を示した。

2025年12月11日を100とした場合の過去4週(2026年1月14日時点まで)の累積パフォーマンスを地域別に比較すると、1位が日本の8.88%、2位が中国の7.74%、3位がユーロ圏の5.72%で、4位が全世界の4.15%、5位が全世界(除く日本)の3.18%、6位がアメリカの2.32%と続いていた。

欧州株価は、相対的に中程度のパフォーマンスを示していた。

図表1　円換算した株式累積パフォーマンス推移



出所：QUICK Astra Managerデータより、JTG証券で作成。

過去1週間で見ると、パフォーマンスが良かった地域は;
1位:EMG EMEAの4.16%、2位:EMG中南米の3.26%、3位:EMG欧州の3.11%など、
逆に悪かった地域は;
1位:インドの-1.41%、2位:イタリアの0.56%、3位:アメリカの0.69%、であった。

過去累計20営業日（過去1月）で見ると、パフォーマンスが良かった地域は;
1位:韓国の21.79%、2位:台湾の12.71%、3位:EMGアジアの9.95%など、
逆に悪かった地域は;
1位:インドの1.80%、2位:アメリカの2.32%、3位:北米の2.43%、であった。

図表2　各地域別の配当込み(GROSS)投資パフォーマンス

	過去累計20営業日（過去1月）					過去2月	過去3月	過去6月	過去1年	年初来
	過去1週間	2週前	3週前	4週前		(40営業日)	(60営業日)			(YTD)
取引日	1月6日 ～ 1月14日	12月25日 ～ 1月6日	12月18日 ～ 12月25日	12月11日 ～ 12月18日	12月11日 ～ 1月14日	11月12日 ～ 1月14日	10月14日 ～ 1月14日	25年7月末 ～ 1月14日	25年1月末 ～ 1月14日	25年12月末 ～ 1月14日
全世界	1.1%	1.8%	2.3%	-1.1%	4.2%	4.9%	10.7%	18.0%	24.0%	2.9%
全世界(除く日本)	0.9%	1.1%	2.3%	-1.2%	3.2%	4.4%	9.7%	16.4%	21.4%	2.0%
先進国	1.1%	1.3%	2.3%	-1.1%	3.5%	4.6%	10.1%	17.0%	22.1%	2.3%
北米	0.7%	0.8%	2.5%	-1.6%	2.4%	3.7%	8.9%	15.6%	19.0%	1.5%
アメリカ	0.7%	0.8%	2.5%	-1.6%	2.3%	3.4%	8.6%	15.2%	18.1%	1.5%
カナダ	1.7%	0.9%	2.7%	-0.5%	4.8%	10.0%	14.8%	26.8%	39.4%	2.6%
欧州	1.7%	2.6%	1.2%	0.6%	6.3%	7.5%	13.6%	20.9%	33.5%	4.4%
[ユーロ圏]	1.7%	2.9%	0.7%	0.2%	5.7%	7.0%	13.3%	20.3%	37.6%	4.7%
ドイツ	2.1%	1.8%	1.1%	-0.4%	4.7%	6.8%	9.1%	10.8%	30.7%	3.9%
フランス	1.9%	1.6%	0.1%	0.8%	4.5%	4.4%	10.5%	15.3%	24.3%	3.5%
イタリア	0.6%	2.1%	0.9%	1.8%	5.5%	5.4%	15.4%	20.6%	50.0%	2.7%
スペイン	1.5%	2.4%	1.0%	1.5%	6.6%	9.8%	21.6%	34.9%	76.8%	4.0%
[非ユーロ圏]										
イギリス	1.3%	3.2%	1.4%	1.3%	7.4%	8.0%	14.4%	21.2%	34.7%	4.5%
スイス	1.6%	0.5%	1.6%	2.1%	5.9%	7.2%	13.2%	21.2%	28.4%	2.1%
環太平洋	2.5%	3.0%	2.3%	-0.2%	7.7%	6.9%	14.0%	21.4%	29.6%	5.8%
日本	3.1%	4.0%	1.9%	-0.3%	8.9%	8.4%	16.9%	26.7%	33.8%	7.5%
オーストラリア	1.4%	-0.4%	3.5%	-0.7%	3.8%	3.8%	5.9%	8.0%	12.1%	1.0%
香港	2.3%	2.5%	2.2%	1.6%	8.9%	3.1%	16.3%	18.2%	48.9%	4.9%
ニュージーランド	1.7%	0.6%	3.8%	-2.3%	3.8%	3.7%	8.9%	8.9%	6.5%	2.3%
エマージング諸国	1.8%	6.0%	2.7%	-1.1%	9.7%	7.8%	15.6%	26.2%	42.0%	7.9%
EMGアジア	1.4%	6.8%	2.8%	-1.2%	10.0%	7.2%	15.1%	25.6%	41.9%	8.3%
中国	2.3%	4.5%	1.3%	-0.5%	7.7%	1.9%	8.1%	18.8%	40.8%	6.9%
インド	-1.4%	0.9%	2.2%	0.1%	1.8%	-0.3%	5.1%	6.2%	8.3%	-0.5%
韓国	2.6%	15.5%	5.5%	-2.6%	21.8%	20.1%	42.4%	61.3%	114.2%	18.5%
台湾	1.4%	10.0%	4.1%	-2.9%	12.7%	12.8%	18.1%	34.7%	47.8%	11.5%
EMG EMEA	4.2%	1.8%	2.0%	0.5%	8.8%	9.9%	13.2%	22.8%	36.1%	5.9%
EMG欧州	3.1%	3.7%	1.6%	0.8%	9.5%	13.9%	20.2%	23.2%	55.4%	6.8%
EMG中南米	3.3%	4.1%	2.4%	-1.8%	8.1%	10.7%	25.4%	39.2%	53.7%	7.5%
フロンティア市場	2.4%	3.6%	2.2%	0.0%	8.4%	12.4%	13.2%	24.6%	51.1%	5.1%

出所：QUICK Astra Managerデータより、JTG証券で作成。

3.欧州銘柄別株価動向

以下の図表3には、値上がり率の上位銘柄10社を示した。

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値上がり率が大きかった銘柄は、ユーテルサットコミュニケーションズ(+21.9%、主要通信)、CMBテック(+18.3%、海運)、SCHAEFFLER AG(+16.7%、自動車部品:OEM)などであった。

また、4週比(2025年12月17日～1月14日)で値上がり率が大きかった銘柄は、SCHAEFFLER AG(+34.0%、自動車部品:OEM)、OHB SE(+32.1%、通信機器)、ヘンゾルト(+30.3%、航空宇宙・防衛)などであった。

図表3　欧州値上がり銘柄上位10社

過去累計20営業日（過去1月）

	過去1週間		2週前		3週前		4週前			
	1月7日 ～ 1月14日		12月30日 ～ 1月7日		12月24日 ～ 12月30日		12月17日 ～ 12月24日		12月17日 ～ 1月14日	
1	21.9%	ユーテルサットコミュニケーションズ	24.5%	アイクストロン	7.2%	NORTHERN DATA AG	11.3%	OHB SE	34.0%	SCHAEFFLER AG
2	18.3%	CMBテック	21.8%	BEセミコンダクターイン	4.6%	SCHAEFFLER AG	10.0%	THYSSENKRUPP NUCER	32.1%	OHB SE
3	16.7%	SCHAEFFLER AG	20.9%	ASMインターナショナル	3.6%	ランスタッド	6.5%	ユミコア	30.3%	ヘンゾルト
4	13.8%	デリバリーヒーロー	17.0%	ASML	3.4%	OHB SE	6.5%	UNITED INTERNET AG	27.0%	DEUTZ AG
5	13.3%	DEUTZ AG	14.1%	ラインメタル ★	3.3%	ELMOS SEMICONDUCT	6.4%	DUERR AG	26.4%	ラインメタル ★
6	10.9%	EVOTEC SE	13.8%	インフィニオンテクノロジーズ ★	3.2%	ランクセス	6.3%	ガラポゴス	23.5%	ユーロフィンサイエンティ
7	10.7%	BIONTECH SE	13.8%	SILTRONIC AG	3.0%	ユーテルサットコミュニケーションズ	6.0%	ソシエテジェネラル	23.4%	AURUBIS AG
8	10.6%	ヘンゾルト	13.7%	レンクグループ	3.0%	CMBテック	5.7%	ユーロフィンサイエンティ	23.0%	EVOTEC SE
9	9.5%	バイエル	13.1%	ヘンゾルト	3.0%	HAPAG-LLOYD AG	5.2%	1&1	21.7%	CMBテック
10	9.5%	アウトアインスグループ	12.9%	STマイクロエレクトロニクス ★	2.9%	BIONTECH SE	5.2%	ヘンゾルト	20.9%	BEセミコンダクターイン

	過去2月 (40営業日)		過去3月 (60営業日)		過去6月		過去1年		年初来 (YTD)	
	11月13日 ～ 1月14日		10月15日 ～ 1月14日		2025/07末 ～ 1月14日		2025/01末 ～ 1月14日		2025/12末 ～ 1月14日	
1	56.4%	ザルツギッター ★	65.2%	SCHAEFFLER AG	131.0%	ザルツギッター ★	253.7%	ティッセンクルップ ★	51.8%	SCHAEFFLER AG
2	50.9%	SCHAEFFLER AG	54.1%	ザルツギッター ★	122.2%	SCHAEFFLER AG	234.1%	レンクグループ	36.7%	バイエル
3	43.4%	バイエル	52.5%	バイエル	115.7%	ホッホティーフ	209.0%	ラインメタル ★	32.8%	ザルツギッター ★
4	38.1%	デリバリーヒーロー	45.0%	アイクストロン	90.7%	NORDEX SE	202.8%	FRIEDRICH VORWERK	32.7%	ヘンゾルト
5	32.4%	DEUTZ AG	37.3%	ホッホティーフ	89.2%	OHB SE	198.6%	ザルツギッター ★	32.5%	DEUTZ AG
6	32.3%	プーマ	34.8%	NORDEX SE	68.6%	ケリング	192.3%	OHB SE	28.6%	ASMインターナショナル
7	32.3%	WACKER NEUSON SE	32.2%	ELMOS SEMICONDUCT	63.8%	AURUBIS AG	187.0%	ALZCHEM GROUP AG	28.3%	ラインメタル ★
8	32.1%	OHB SE	31.4%	BBVA	63.2%	バイエル	184.6%	NORDEX SE	28.0%	ユミコア
9	29.1%	AURUBIS AG	28.9%	インフィニオンテクノロジーズ ★	60.9%	BBVA	178.2%	ホッホティーフ	27.0%	ALZCHEM GROUP AG
10	28.2%	BILFINGER SE	28.5%	ソシエテジェネラル	60.0%	ASML	162.9%	ヘンゾルト	26.9%	デリバリーヒーロー

★：JTG復興インデックス銘柄

出所：QUICK Astra Managerデータより、JTG証券で作成。

以下の図表4には、値下がり率の大きかった銘柄10社を示した。

2026年1月7日から1月14日までの1週間で値下がり率が大きかった銘柄は、エールフランスKLM(−11.9%、旅客航空輸送業)、アイクストロン(−11.4%、産業機械)、フレゼニウスメディカルケア(−8.1%、医療・看護サービス)などであった。
また、4週比(2025年12月17日～1月14日)で値下がり率が大きかった銘柄は、ステランティス(−13.4%、自動車)、エールフランスKLM(−10.2%、旅客航空輸送業)、ルノー(−9.5%、自動車)などであった。

図表4　欧州値下がり銘柄上位10社

過去累計20営業日（過去1月）

	過去1週間		2週前		3週前		4週前			
	1月7日 ～ 1月14日		12月30日 ～ 1月7日		12月24日 ～ 12月30日		12月17日 ～ 12月24日		12月17日 ～ 1月14日	
1	−11.9%	エールフランスKLM ★	−6.1%	ハノーバー再保険	−3.8%	TUI	−13.0%	UNIPER SE	−13.4%	ステランティス ★
2	−11.4%	アイクストロン	−5.2%	ミューニックリー	−2.0%	サフラン ★	−12.4%	ユーテルサットコミュニケーションズ	−10.2%	エールフランスKLM ★
3	−8.1%	フレゼニウスメディカルケア	−4.1%	アージェンクス	−1.8%	UCB	−8.6%	DOUGLAS AG	−9.5%	ルノー
4	−7.8%	キオングループ	−4.1%	NORTHERN DATA AG	−1.8%	BILFINGER SE	−7.0%	ステランティス ★	−8.4%	ソデクソ
5	−7.7%	ドイチェルフトハンザ ★	−4.0%	TEAMVIEWER SE	−1.7%	ドイツバンク	−6.6%	SUEDZUCKER AG	−8.1%	DOUGLAS AG
6	−6.7%	ステランティス ★	−3.6%	サンゴバン ★	−1.4%	OCI	−6.5%	プーマ	−8.0%	フレゼニウスメディカルケア
7	−6.6%	GERRESHEIMER AG	−3.2%	アウトアインスグループ	−1.3%	セコノミー	−6.1%	NORTHERN DATA AG	−7.1%	NORTHERN DATA AG
8	−6.4%	FRIEDRICH VORWERK	−3.1%	SAP ★	−1.2%	エデンレッド	−5.2%	ペルノリカール	−6.7%	ランスタッド
9	−6.3%	ポルシェ ★	−3.0%	ザランド	−1.0%	BAMグループ	−4.8%	HAPAG-LLOYD AG	−6.5%	ネメチェック
10	−6.0%	PNE AG	−2.7%	アディダス	−1.0%	ソデクソ	−4.7%	エールフランスKLM ★	−6.4%	ハノーバー再保険

	過去2月 (40営業日)		過去3月 (60営業日)		過去6月		過去1年		年初来 (YTD)	
	11月13日 ～ 1月14日		10月15日 ～ 1月14日		2025/07末 ～ 1月14日		2025/01末 ～ 1月14日		2025/12末 ～ 1月14日	
1	−20.3%	SCHOTT PHARMA AG	−26.6%	TEAMVIEWER SE	−46.9%	SCHOTT PHARMA AG	−70.9%	NORTHERN DATA AG	−21.0%	SCHOTT PHARMA AG
2	−18.5%	ヴィヴェンディ	−26.5%	ユーテルサットコミュニケーションズ	−45.8%	NORTHERN DATA AG	−63.3%	GERRESHEIMER AG	−14.7%	SPRINGER NATURE AG
3	−17.7%	NORTHERN DATA AG	−24.5%	SCHOTT PHARMA AG	−45.6%	GERRESHEIMER AG	−52.1%	アセリスグループ	−11.9%	NORTHERN DATA AG
4	−16.5%	フェラーリ	−22.5%	ハローフレッシュ	−38.1%	ヴォルターズクルワー	−50.4%	ハローフレッシュ	−11.7%	アージェンクス
5	−13.6%	SPRINGER NATURE AG	−22.0%	ソデクソ	−37.0%	TEAMVIEWER SE	−49.6%	プーマ	−10.4%	フレゼニウスメディカルケア
6	−12.9%	エシロールルックスオティカ	−21.3%	フレゼニウスメディカルケア	−36.2%	PNE AG	−47.4%	ソデクソ	−10.1%	ネメチェック
7	−12.4%	ランスタッド	−20.1%	ヴォルターズクルワー	−33.9%	OCI	−45.3%	ヴォルターズクルワー	−10.0%	カールツァイスメディテック
8	−11.7%	エデンレッド	−19.7%	SPRINGER NATURE AG	−32.7%	アセリスグループ	−44.6%	IMCD	−9.6%	CTSイベンティム
9	−11.3%	ジクスト	−19.2%	IONOS GROUP SE	−32.0%	プロジーベンザット1	−44.0%	フグロ	−9.5%	エシロールルックスオティカ
10	−11.3%	ユーテルサットコミュニケーションズ	−18.8%	ヴィヴェンディ	−32.0%	IONOS GROUP SE	−43.4%	エデンレッド	−9.4%	ランスタッド

★：JTG復興インデックス銘柄

出所：QUICK Astra Managerデータより、JTG証券で作成。

4.欧州業種別株価動向

以下の図表5には、業種別株価動向(加重平均)と、計算に使用した株式銘柄の前月末の時価総額の合計を示した。

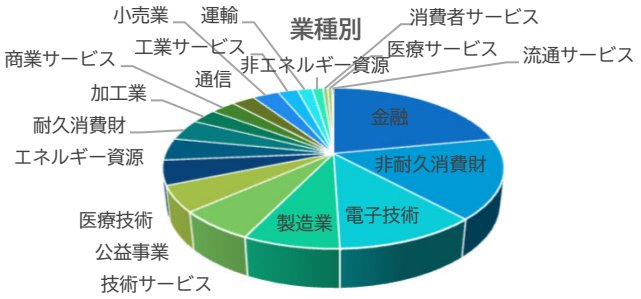
まず、株価の値上がり率を業種別に加重平均し比較した。2026年1月7日から1月14日までの1週間で値上がり率が大きかった業種は、非エネルギー資源(+4.82%)と流通サービス(+3.06%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値上がり率の大きかった業種は、電子技術(+13.27%)と非エネルギー資源(+8.19%)であった。

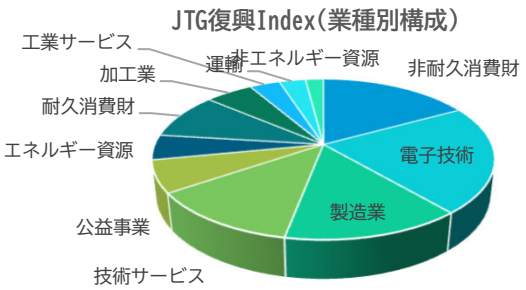
次に、株価の値下がり率を同様に加重平均で比較した。2026年1月7日から1月14日までの1週間で値下がり率が大きかった業種は、耐久消費財(-2.08%)と商業サービス(-1.50%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値下がり率の大きかった業種は、耐久消費財(-2.14%)と技術サービス(+0.78%)であった。

図表5　欧州業種別株価動向（加重平均）

	週次ベース評価					月次ベース評価					
	過去累計20営業日（過去1月）					当月内	過去2月内	過去3月内	過去6月内	過去1年	前月末
	過去1週間	2週前	3週前	4週前		(MTD)					時価総額
	1月7日 ～ 1月14日	12月26日 ～ 1月6日	12月19日 ～ 12月25日	12月12日 ～ 12月18日	12月12日 ～ 1月14日	2025/12/31 ～ 2026/1/14	2025/11/30 ～ 2026/1/14	2025/10/31 ～ 2026/1/14	2025/7/31 ～ 2026/1/14	2025/1/31 ～ 2026/1/14	2025/12末 100万ユーロ
金融	0.46%	1.06%	0.63%	1.62%	3.82%	1.0%	7.1%	11.3%	12.9%	40.1%	1,741,975
非耐久消費財	2.23%	1.48%	-1.75%	1.56%	3.51%	2.4%	3.1%	4.3%	12.2%	-6.1%	1,283,706
電子技術	2.76%	11.80%	0.54%	-1.93%	13.27%	13.2%	15.1%	9.7%	32.3%	45.7%	904,784
製造業	0.52%	4.62%	0.38%	-1.46%	4.03%	4.7%	9.0%	5.7%	12.0%	21.7%	612,537
技術サービス	1.71%	-0.04%	-0.72%	-0.15%	0.78%	1.1%	0.5%	-6.8%	-11.5%	-13.4%	494,344
公益事業	0.65%	3.77%	1.31%	0.96%	6.83%	3.3%	4.8%	7.6%	15.6%	34.4%	417,349
医療技術	2.63%	3.49%	-0.66%	-2.01%	3.39%	5.2%	0.8%	1.3%	11.8%	5.1%	391,386
エネルギー資源	1.33%	1.37%	1.28%	-1.35%	2.63%	1.8%	0.4%	1.4%	5.3%	2.3%	353,429
耐久消費財	-2.08%	2.04%	-1.04%	-1.02%	-2.14%	-0.7%	1.1%	4.2%	1.3%	-9.8%	338,135
加工業	2.12%	0.54%	-0.25%	0.61%	3.03%	1.9%	0.6%	-0.2%	-4.2%	-9.3%	234,756
商業サービス	-1.50%	3.06%	-0.46%	2.11%	3.18%	1.0%	2.2%	-5.5%	-13.1%	-18.2%	222,063
通信	1.83%	0.66%	0.67%	1.32%	4.56%	1.7%	1.5%	4.1%	-5.3%	-1.0%	207,549
小売業	-1.03%	1.11%	-0.50%	1.81%	1.37%	-0.6%	11.4%	12.0%	22.6%	3.0%	236,128
工業サービス	-0.16%	2.47%	-0.73%	0.85%	2.42%	1.9%	3.0%	10.9%	16.6%	38.1%	175,862
運輸	-0.80%	4.72%	-0.13%	-0.63%	3.09%	3.3%	5.7%	9.8%	10.7%	20.5%	133,842
非エネルギー資源	4.82%	3.08%	0.16%	-0.02%	8.19%	6.8%	10.3%	19.7%	32.2%	74.0%	94,521
消費者サービス	-1.17%	1.11%	-0.34%	2.92%	2.49%	-0.7%	-0.7%	-0.2%	-10.2%	-13.3%	43,946
医療サービス	2.66%	-0.82%	1.54%	0.29%	3.69%	1.5%	3.5%	-4.1%	9.3%	14.9%	39,547
流通サービス	3.06%	1.87%	-1.03%	0.04%	3.94%	3.7%	3.0%	2.4%	-10.7%	-23.5%	13,803
						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全体	1.16%	3.01%	-0.09%	0.29%	4.41%	3.3%	5.5%	5.7%	10.4%	12.6%	7,939,661
JTG復興Index	1.29%	3.00%	-0.28%	0.14%	4.19%	3.4%	5.0%	4.9%	10.0%	8.9%	2,500,406

前月末の時価総額の内訳





出所：QUICK Astra Managerデータより、JTG証券で作成。
注. 構成銘柄ユニバースは、ユーロ通貨でユーロ圏内の主要証券取引所に上場された銘柄から構成。所属国はユーロ圏内国に留まらない。
パフォーマンス集計に当たっては、前月末時点の基準株式数を当月内のリターンの計算に使用している。

5.欧州国別株価動向

以下の図表6には、国別株価動向(加重平均)と、計算に使用した株式銘柄の前月末の時価総額の合計を示した。

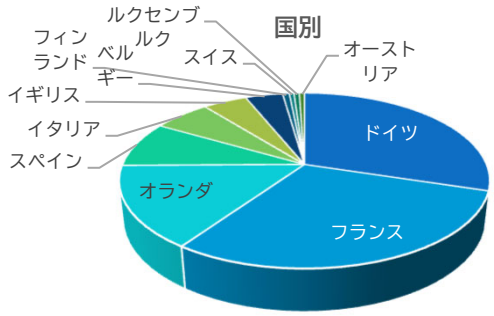
まず、株価の値上がり率を国別に加重平均し比較した。2026年1月7日から1月14日までの1週間で値上がり率が大きかった国は、ルクセンブルク(+5.31%)とベルギー(+3.83%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値上がり率の大きかった国は、ルクセンブルク(+12.85%)とベルギー(+8.29%)であった。

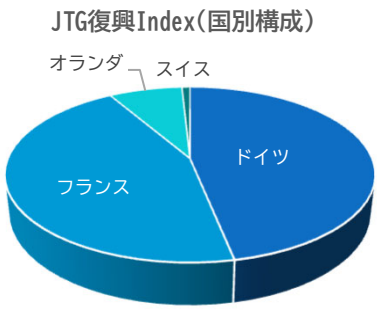
次に、株価の値下がり率を同様に加重平均で比較した。2026年1月7日から1月14日までの1週間で値下がり率が大きかった国は、スイス(-2.53%)とオーストリア(-0.29%)であった。また、4週比(2025年12月12日～1月14日)で値下がり率の大きかった国は、イギリス(+2.00%)とフランス(+3.10%)であった。

図表6　欧州国別株価動向（加重平均）

	週次ベース評価					月次ベース評価					
	過去累計20営業日（過去1月）										
	過去1週間	2週前	3週前	4週前		当月内	過去2月内	過去3月内	過去6月内	過去1年	前月末
						(MTD)					時価総額
	1月7日 ～ 1月14日	12月26日 ～ 1月6日	12月19日 ～ 12月25日	12月12日 ～ 12月18日	12月12日 ～ 1月14日	2025/12/31 ～ 2026/1/14	2025/11/30 ～ 2026/1/14	2025/10/31 ～ 2026/1/14	2025/7/31 ～ 2026/1/14	2025/1/31 ～ 2026/1/14	2025/12末 100万ユーロ
ドイツ	1.33%	2.32%	0.37%	-0.34%	3.70%	2.87%	5.85%	5.90%	3.27%	10.35%	2,364,826
フランス	1.35%	1.59%	-0.95%	1.09%	3.10%	2.25%	2.81%	3.44%	8.05%	2.47%	2,374,136
オランダ	0.94%	8.16%	0.02%	-1.54%	7.53%	7.81%	8.00%	5.63%	24.34%	22.41%	1,201,912
スペイン	0.40%	2.56%	0.48%	1.72%	5.23%	2.16%	11.12%	15.03%	31.54%	48.08%	673,511
イタリア	-0.24%	1.97%	0.45%	1.50%	3.70%	0.94%	4.23%	4.65%	7.31%	24.25%	471,822
イギリス	0.53%	1.23%	0.49%	-0.27%	2.00%	0.97%	0.40%	-2.53%	-3.68%	-8.09%	364,714
ベルギー	3.83%	3.20%	-0.53%	1.60%	8.29%	6.24%	8.62%	10.31%	15.09%	25.39%	308,308
フィンランド	1.34%	2.94%	1.88%	-0.10%	6.18%	3.57%	9.32%	12.45%	30.16%	45.12%	55,233
スイス	-2.53%	6.76%	-0.08%	0.78%	4.80%	3.15%	8.47%	4.47%	-6.94%	-13.45%	38,717
ルクセンブルク	5.31%	4.96%	-0.40%	2.51%	12.85%	8.94%	14.96%	23.76%	36.93%	60.94%	44,241
オーストリア	-0.29%	3.46%	1.20%	0.35%	4.77%	1.36%	10.78%	16.21%	29.48%	75.47%	42,242
全体	1.16%	3.01%	-0.09%	0.29%	4.41%	3.33%	5.54%	5.67%	10.37%	12.63%	7,939,661
JTG復興Index	1.29%	3.00%	-0.28%	0.14%	4.19%	3.44%	5.04%	4.90%	9.98%	8.91%	2,417,194

前月末の時価総額の内訳





出所：QUICK Astra Managerデータより、JTG証券で作成。
注. 構成銘柄ユニバースは、ユーロ通貨でユーロ圏内の主要証券取引所に上場された銘柄から構成。所属国はユーロ圏内国に留まらない。
パフォーマンス集計に当たっては、前月末時点の基準株式数を当月内のリターンの計算に使用している。

Appendix. JTG復興インデックスについて

2025年現在において、欧州は世界の中でも経済が相対的に低迷し、また地政学リスクを含む困難な環境に置かれている地域となっている。本資料中に示した「JTG復興インデックス」銘柄は、今後、欧州の経済状況が好転した場合に、相対的にパフォーマンスが改善する可能性がある銘柄を、弊社で選定して作成したインデックスである。

本インデックスは、以下のルールに基づき算出する。

- ユーロ通貨上で取引される欧州上場銘柄から、欧州地域の経済・安全保障環境などが好転した場合に、パフォーマンスが相対的に改善しやすい銘柄群をおおむね40銘柄程度を目安に、弊社で業種と時価総額を核に選定。
- 本インデックスのパフォーマンスは証券時価総額をウェイトとして適用した普通株式ベースの時価総額ウェイトで加重平均した価格リターンで表示する。また、同様の手法で算出した主要銘柄ユニバースのパフォーマンスとの比較データを、合わせて提供する。
- 巻頭に示した配当込みリターンとは直接比較することはできない点に注意。
- 本インデックスの構成銘柄と時価総額ウェイトは、各月末毎に見直しを行う。

2025年8月末時点で定めたユニバース及び時価ウェイトは下記となる。

No.	銘柄名	構成比
1	ＬＶＭＨ	11.1%
2	エアバス	6.2%
3	トタルエナジーズ	5.4%
4	サフラン	5.3%
5	エアリキード	4.5%
6	クリスチャンディオール	3.8%
7	ヴ゛ァンシ	3.0%
8	タレス	2.0%
9	サンゴバン	2.0%
10	エンジー	1.9%
11	ダッソーシステムズ	1.6%
12	ステランティス	1.0%
13	キャップジェミニ	0.9%
14	ＳＴマイクロエレクトロニクス	0.9%
15	ヴ゛ェオリアエンバイロメント	0.9%
16	ブイグ	0.6%
17	エールフランスＫＬＭ	0.2%
18	ＳＡＰ	12.5%
19	シーメンス	8.3%
20	メルセデスベンツグルー	2.3%

No.	銘柄名	構成比
21	ＤＨＬグループ	2.1%
22	ＢＭＷ	2.2%
23	インフィニオンテクノロジーズ	2.0%
24	フォルクスワーゲン	1.3%
25	エーオン	1.8%
26	ポルシェ	0.9%
27	ダイムラートラックホール	1.4%
28	ＭＴＵエアロエンジンズ	0.9%
29	トレイトン	0.7%
30	ドイチェルフトハンザ	0.4%
31	フラポート	0.3%
32	ザルツギッター	0.1%
33	ラインメタル	3.4%
34	シーメンスエナジー	3.2%
35	ＢＡＳＦ	1.8%
36	ハイデルベルグマテリア	1.6%
37	ＲＷＥ	1.1%
38	ティッセンクルップ	0.2%

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。
これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。
〇登録の意義について
登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

■ムーディーズ・レーティングスについて
格付会社グループの呼称等について
格付会社グループの呼称：ムーディーズ・レーティングス（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://ratings.moodys.com/japan/ratings-news）「規制関連」のタブ下にある「開示」をクリックした後に表示されるページの「無登録格付説明関連」の欄に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について
ムーディーズ・レーティングスの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っていません。
ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

■S&Pグローバル・レーティングについて
格付会社グループの呼称等について
格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング株式会社（金融庁長官（格付）第5号）
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.spglobal.com/ratings/jp/index）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered）に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について
S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。
信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。
S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

■フィッチ・レーティングスについて
格付会社の呼称について
格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.fitchratings.com/ja）の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」（https://www.fitchratings.com/ja/regulatory）の「信用格付の前提、意義及び限界」に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について
フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。
フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。
信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明についてはフィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2024年6月25日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

Disclaimer

本資料は、Jトラストグローバル証券（以下、JTG証券）が本資料を受領されるお客様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券又は金融商品の売買の推奨・取引・勧誘・申込みを目的としたものではありません。

開示事項

本資料の作成及び配布はJTG証券が行っております。

JTG証券では調査部門の活動（リサーチ・レポート作成、リサーチ情報の伝達を含む）に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG証券はリサーチ部門・他部門間の活動及び/又は情報の伝達、並びにリサーチ・レポート作成に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG証券では、所属するアナリスト及びその家族が、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の株式も保有することを禁じられています。また、本リサーチ・レポートが公開される前後3か月間に、本リサーチに関連する金融商品を個人的に取引することも禁じています。

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリスト（以下、同アナリスト）は、本レポートに記載した見通し・評価・分析等の内容が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に対する同アナリスト個人の見解に一致していることを証明いたします。また、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、いかなる報酬も一切受領しておらず、受領する予定もないことを合わせて証明いたします。

免責事項

本資料内で JTG証券が言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。本資料の作成者は、インサイダー情報の入手・使用を禁じられています。

本資料に含まれる情報は、弊社が正確かつ信頼できると考える情報に基づき、正確性と信頼性を担保することを目標として作成していますが、その正確性、信頼性が客観的に検証しておりません。本資料内でJTG証券以外の外部サイトのインターネット・アドレスを参照していることがございますが、リンク先の内容・正確性についてJTG証券は一切責任を負いません。本資料はお客様が必要とする全ての情報を網羅することを意図したものではありません。
JTG証券は本資料に掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる保証を表明しておりません。また、JTG証券は、本資料の論旨と一致しない他の資料を発行している場合があり、又は今後発行する場合があります。

本資料に示したすべての内容は、本資料発行時点においてJTG証券が入手可能な範囲で最新の評価や判断を示しておりますが、本資料に含まれる情報は金融市場や経済環境の変化等のために最新の内容ではない可能性があることをご認識ください。JTG証券では、本資料内に示した見解は予告なしに変更することがあります。また、JTG証券は本資料内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
本資料で直接的又は間接的に言及・例示・評価・推奨している有価証券や金融商品は、市場価格の変動や発行体の財務状況の変化、経済環境の変化や経営判断、同証券や発行体に関わる外部評価の変化、金利や為替などの市況変動などの影響など、様々な要因により投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料の作成にあたり、JTG証券では本資料を受領される個々のお客様の財務状況、ニーズもしくは投資目的を考慮しておりません。このため、本資料で言及されている有価証券や金融商品、市場見通し、投資戦略などは全てのお客様にとって適切なものであるとは限りません。お客様の投資に当たっては、ご自身の判断により投資評価や投資戦略を評価し、本資料に記載されている有価証券又は金融商品に関して投資・取引を行う際には、専門家やファイナンシャル・アドバイザーにご相談ください。

お客様による最終的な投資判断は必ずお客様自身によりなされなければならず、投資によって生じたいかなる結果につきましても、一切の責任はお客様にあります。JTG証券は、本資料を直接的にまたは間接的に入手したお客様が、本資料を参照した結果として生じたいかなる事象（直接・間接の損失、逸失利益及び損害、その他の状況）についても一切の法的責任を負いません。

本資料は、お客様に対し税金・法律・投資上のアドバイスとして提供する目的で作成されたものではありません。法律・制度・税金・会計等につきましては、お客様ご自身の責任と判断で専門家にご相談ください。

本資料に過去の投資パフォーマンスや過去データに基づく分析が示されていたとしても、これらは将来の投資パフォーマンスを確定的に予測したり、保証するものではありません。特に記載のない限り、本資料に含まれる将来予想は、アナリストが適切と判断した材料に基づく本資料公表時点におけるアナリストの予想であり、実現値とは異なることがあり得ます。JTG証券では、将来の投資パフォーマンスやリスクについての参考情報や見通しを示すことがありますが、いかなる観点でも、これを保証するものではありません。

本資料の作成アナリストによる投資・保有禁止に関わらず、JTG証券及び社員は、本資料で言及された有価証券等や関連するエクスポージャーを、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有する可能性があります。また、本資料で示された投資判断に反する取引を行うことがあります。本資料のご活用にあたりましては、お客様とJTG証券並びにその社員との間で、利益相反が起こりうることにご留意ください。

本資料は、日本国内に限定して配付致します。
間接的に海外で入手されるような事態が生じた場合があったとしても、JTG証券では諸外国の法制度や規制に対応する責任を負いません。

Copyright JTG証券 Co. Ltd. All rights reserved.
本資料はJTG証券の著作物であり、著作権法により保護されております。
JTG証券の書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー7階
Jトラストグローバル証券株式会社 経済調査室

ご投資にあたって

本資料に記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、商品毎に以下の手数料等をご負担いただきます。

【上場株式等・営業店取引の場合】
(国内株)
約定代金に対して最大1.1524%(税込)(但し約定代金の1.1524%(税込)に相当する額が3,300円(税込)に満たない場合は3,300円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

(欧州株)
現地委託取引の場合、約定代金に対して最大0.825%(税込)の委託手数料および現地諸費用等をご負担いただきます。

(欧州株以外の外国株)
現地委託取引の場合、約定代金に対して最大0.880%(税込)(但し約定代金の0.880%(税込)に相当する額が1,650円(税込)に満たない場合は1,650円(税込))の委託手数料および現地諸費用等をご負担いただきます。
国内店頭取引(米国株のみ)の場合は、基準価格から所定のスプレッドを考慮して当社が提示する店頭売買価格でお取引いただきます。

【投資信託】
投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます

【債券等】
債券等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。また、外貨建ての債券の場合、円貨と外貨を交換する際には外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。

高リスク商品のお取引における注意事項

【投資不適格債券】
一般的に投資適格債券と比較して利回りが高い一方で、価格変動が大きく、また、信用リスクをはじめとした各種リスクが高い商品です。

【劣後債】
企業が発行する社債の一種で、発行体の倒産・清算時における元利金の支払順位(債務弁済順位)が一般債務よりも低く、リスクが高い債券です。劣後債の中には償還期限の定めがないものもあり、「永久劣後債」と呼ばれます。
また、「新型劣後債」や「実質破綻時債務免除特約付」の場合には、発行体または発行体が債務弁済の保証をする子会社の金融機関等の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性があります。

投資リスクについて

各商品等には、株式相場、為替相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。

商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書または契約締結前交付書面をよくお読みください。

Jトラストグローバル証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第35号
貸金業者登録番号 東京都知事(1)第31946号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会